令和７年９月４日

長野原町議会行政視察報告書

当議会で実施した長野原町議会行政視察について、下記のとおり報告する。

記

１．期　間　令和７年７月１日（火）～４日（金）

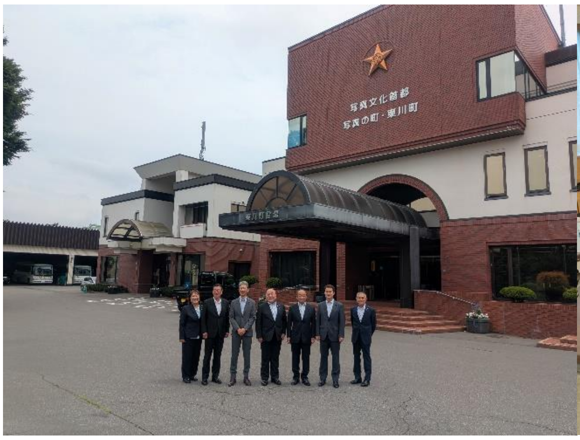
２．場　所　東川町（北海道上川郡）
当別町（北海道石狩郡）
北広島市（北海道）
千歳市（北海道）

３．調査項目
（１）ホリプロメディアサポートセンターについて（東川町）
（２）移住定住施策について（東川町）
（３）サテライトオフィスKAGUの家（施設見学含む）（東川町）
（４）当別版Ｌｏｃａｌ　ＭａａＳについて（当別町）
（５）ボールパーク構想について（北広島市）
（６）防災学習交流センター「そなえーる」について（千歳市）

４．派遣者（計７名）
（１）町議会議員（５名／敬称略）
湯本宗一、土屋　匡、萩原広美、星河明彦、黒岩　巧

（２）議会事務局（２名／敬称略）
本田昌也（議会事務局長）、高橋里香（同 書記）

５．各議員の感想等
別紙のとおり



東川町役場

東川町

当別町

北広島市

北広島市

千歳市

１．視察先
東川町　・ホリプロメディアサポートセンターについて 　　　　・移住定住施策について 　　　　・サテライトオフィス KAGU の家 　　　　（施設見学含む）
２．作成者氏名
湯本　宗一
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、町の人口は約 8700 人で面積は約 247 ㎢です。面積は、長野原町の約 1.8 倍です。 「写真の町」を宣言し「写真文化を核にしたまちづくり」に取り組んでいる。とのことです。 町の産業として、農業・木工家具・観光業が中心で、子育て・教育・高齢者福祉にも力を入れており、様々な支援サービスや助成・補助制度が充実していると感じました。 そして、30 年間で人口が約 2 割も増加していること。 移住施策などにより転出する人よりも転入してくる人が多いことには、非常に驚きました。 東川町は一人ひとりを大切にし、行政・住民・事業者等が共に理解し合い、豊かに暮らせる町、住民の幸福度アップに繋げるため取り組んでいる素晴らしい町であると感じました。 長野原町においても一人ひとりを大切にし、人を育てることから始めましょう。 町行政・議会共々に町のため町民のために尽力してまいりましょう。 行政・議会・地域住民とのコミュニケーションが大切です。 積極的にコミュニケーションをとりましょう。

１.視察先
東川町　・ホリプロメディアサポートセンターについて ・移住定住施策について ・サテライトオフィス KAGU の家 （施設見学含む）
２.作成者氏名
土屋　匡
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
東川町の概要、北海道の中央に位置し大雪山国立公園の一部となっている。都市部である旭川市に隣接し、旭川空港までおよそ１０分、旭川駅まで３０分と恵まれた立地条件である。人口は８，６７３人（２０２４年１２月末），１９９３年の人口は７，０６３人であり増加を続けている。６５歳以上の人口割合は２０．９%から３１．４%と全国平均とほぼ同じとなっている。　特徴的な取り組みとして、写真甲子園の開催等、写真の町・全世帯が地下水で生活できる水が豊かな町・大雪山、旭岳の町・東川米をブランドとする米の町・君の椅子、学びの椅子のプロジェクト等木工家具の町・人口の理想は８千人から１万人とする適疎な町などである。　「君の椅子プロジェクト」は特産品である東川メイドの旭川家具を利用し、生まれる子供たちへのプレゼントとしている。「学びの椅子」は中学校で３年間使った自分の椅子を、卒業記念品として持ち帰るプロジェクト。　平屋建てのオープン教室は、廊下が２７０ｍのずっと見渡せる造り。学童保育機能を有する地域交流センターと隣接している。子育て支援サービスの充実に加え、こんな環境で教育を受けさせたいとの希望もあるとのこと。　移住施策の充実、「美しい東川の景観を守り育てる条例」の制定・東川風住宅設計指針に基づくグリーンヴィレッジ等魅力的な施策である。　多様な施策が複合的に作用し、人口の増加につながっていることが推察された。　三千櫻酒造は岐阜県中津川市から移転、公設民営の酒蔵。水と米が名産の東川町が、ＪＡひがしかわの協力を得て誕生。町内のブドウ畑から作られるワインも醸造。特産品の有効な活用が興味深い。
４．その他（今後の課題等）
ホリプロメディアサポートセンターは、地方再生に関連した紹介によりスタートした。 当町においてもＬＣＡきたかる森のインターは、町長と学園長のつながりにより実現。いろいろなネットワークの活用が必要。 屋内初の日本語学校は。福祉人材確保に貢献している。補助金や周辺の自治体からの協力により運営されている、留学生への奨学金や支援について、検討すべき

１.視察先
東川町　・ホリプロメディアサポートセンターについて 　　　　・移住定住施策について 　　　　・サテライトオフィス KAGU の家 　　　　（施設見学含む）
２.作成者氏名
萩原　広美
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
旭川空港まで 10 分から 15 分　東京まで 2 時間で行ける位置にあり近年、移住者数が増加傾向にあり、若年層、子育て世代の定住率が高い人口が減っていない町だと聞きました。 移住者に対して、情報提供住宅支援コミュニティー支援が三位一体で行われている点が印象的です。教育をまちづくりの根幹として位置づけている姿勢は、地方創生のロールモデルになると思われ、小中一環したキャリア教育の体系化　写真甲子園等でその地域のアイデンティテイ(自己認識、その人らしさを作る核となる形成)に、文化技術が大きく寄与している点は注目に値します。町独自の地下水供給を行い、水道代無料は自然環境を生かした持続可能及びインフラ整備がされており、環境意識の高さが伺える。 暮らしを楽しむまちづくりを行政が主導しながら、住民の主体的な参画を促している印象を受けました。特に移住　教育　文化の三本柱が有機的に連携しており、参考にすべき先進事例であると感じました。
４．その他（今後の課題等）
今後、長野原町でも産後のお掃除等の家事サポート券　ランチ券　宅配クーポン等子育てクーポンはココハピ利用者に使えるのではないかと感じました。

１.視察先
東川町　・ホリプロメディアサポートセンターについて 　　　　・移住定住施策について 　　　　・サテライトオフィス KAGU の家 　　　　（施設見学含む）
２.作成者氏名
星河　明彦
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
北海道東川町は「写真の町」としての独自ブランドを軸に、移住定住の促進や町外とのつながりを強化する施策を展開しています。今回は、移住定住の全体像と、「東川オフィシャルパートナー制度」の運用について学びました。 ◇移住定住の特徴 　東川町では、単なる人口増加を目指すのではなく、「まちの魅力に共感し、長く暮らしたくなる環境づくり」に力を入れています。 ①　教育の無償化・・子育て世帯の経済的負担を軽減。 ②　住環境の整備・・町営住宅のリノベーションや空き家バンクの活用を町全体で支援。 ③移住者向けの「特別な対応」ではなく、町民全体の行政サービス向上 　東川町では、移住者のみ特別な支援を行うのではなく、町民全体にとって質の高いサービスを提供することを重視しています。その姿勢が結果として移住者にも支持され、定住に結びついています。 ◇東川オフィシャルパートナー制度 　「移住」や「定住」だけでなく、町外の個人・企業と町との関わりを生むために設けられた制度であり、いわゆる「関係人口」創出の先進例といえます。 　主な内容は、町外在住でも「パートナー」として登録可能。年会費を支払うことで、イベント・施設利用の特典が受けられるほか、定期的に町から情報が届く。情報者との交流や、町への意見提案の場ももうけられており、双方の関係性が築かれています。 　成果として、現在約 1000 名以上が登録、パートナーから移住に至ったケースも多数あり。地方と都市部を結ぶ新たな人の流れを形成しており、観光・産業・教育の分野でも効果が広がっています。 　東川町の取組から、地域ブランドを磨き上げることで、人が集まり、つながる力が生まれる。行政サービスの質を町民全体に向けて底上げする事で、結果として移住定住にもつながる。関係人口の拡大により、「町外の力」を積極的に町づくりに取り込む姿勢は、過疎地域において極めて有効であると感じました。
４．その他（今後の課題等）
本町においても、町の魅力の再発見と情報発信の強化、移住者・町民の垣根を超えた共生施策の推進、関係人口創出に向けた仕組みのブラッシュアップが重要だと再認識しました。

１.視察先

東川町　・ホリプロメディアサポートセンターについて
　　　　・移住定住施策について
　　　　・サテライトオフィス KAGU の家
　　　　（施設見学含む）

２.作成者氏名

黒岩　巧

３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）

今年度の議会行政視察は北海道の２市２町で、最初の視察先は東川町だった。
移住定住施策について興味があった町だが、詳しく調べるまでは「写真甲子園」を開催している町という程度しか知らず、地図を見た感じではそれほど大きな町ではないと思っていた。
また、旭川市・富良野市・美瑛町等の近隣市町村と比べても知名度は低いと思っていた。

７月２日(水)、まず東川町役場を訪問した。行政視察は通常、正副議長・首長は冒頭の挨拶のみで退席する場合が多いが、最後まで同席し質問にはほとんど町長が回答してくれたのが印象的だった。

【ホリプロメディアサポートセンター】
ホリプロとは企業版ふるさと納税をきっかけにオフィシャルパートナーシップ協定を締結し、ホリプロの社員が常勤する「ホリプロメディアサポートセンター」を開設。
町のプロモーション映像・観光プロモーション映像等の制作を行っている。プロが制作するプロモーション映像なので、非常に効果的にプロモーションすることができていると感じた。

【移住定住施策について】
「美しい東川の風景を守り育てる条例」に基づき「東川風住宅設計指針」により、美しい街並みを実現している。移住相談ツアーの定期開催・町民同士を繋ぐ交流会・インターネット上のサポートの充実等もあるが、移住者に加え元々住んでいる東川町民に対しても様々な支援・補助を実施しており、これが移住希望者に刺さっていると感じた。

【サテライトオフィス KAGU の家】
建築家隈研吾氏が手掛けた木造２階建て４棟のサテライトオフィス。隈研吾氏の事務所も入居する。東川町で起業した会社や東川町の企業と提携する会社等も入居し、ここから新しいことが始まっていると感じた。ここに入居している起業した方に長野原町の現状を話したら、「可能性しか感じない！ぜひ行ってみたい。」と言っていただいた。機会があればぜひ長野原町を見に来て欲しい。

いただいた《町紹介・視察用資料写真文化首都「写真の町」東川町》には、参考にすべき、ここには書ききれないほどの多くの素晴らしい施策〈産業・観光・子育て教育・高齢者福祉・多文化共生海外交流・ひがしかわ株主制度、等、〉が紹介されていた。それらの施策が国道・鉄道・水道のない東川町に人口が増え続けている要因だと思う。

４．その他（今後の課題等）

東川町長が、今はそれほど移住してくださいとは言っていないというようなことを仰っていた。資料の最後のページに【東川の強みが生み出す「東川らしさ」すべては、この町で暮らす人々のために。東川町独自の資源を活かしながら町の事業を推進。それが「東川らしさ(東川スタイル)」となり　「共に」理解し合い・「豊かに」暮らせる町に。住民の幸福度アップに繋げる】とある。まさに長野原町にも当てはまると思う。
最後に、最も印象に残った東川町長の言葉を。「既得権益？そんなものぶった切る！」

１.視察先
当別町　当別版Ｌｏｃａｌ　ＭａａＳについて
２.作成者氏名
湯本　宗一
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
当別町は、札幌市の北東に隣接し、札幌都心部から45分の近距離に位置しています。 人口は、約15000人で面積は約422㎢です。 基幹産業は農業（米・小麦・大豆・花きなど）であり、「教育で人を支える町」「デジタルで地域を支える町」を政策の柱として位置づけ持続可能な新たなまちづくりを進めているとのことです。 当別町のコミュニティバス運行事業を展開するにあたり、本格運行までの経過をお聞きする中で、本当に様々なご苦労があったと伺いました。 人の移動手段やサービスについて様々な角度から協議・検討がなされ、地域住民の要望に限りなく沿った地域交通になったことは行政・住民・事業者等が一体となり取り組んだ結果であり素晴らしいことだと感じました。 長野原町においても、JR鉄道会社、バス会社、タクシー会社、八ッ場ぐるりん号などの公共交通機関を含めた各種移動手段があります。 当別町のように各種交通機関を一元化する。 または、各種交通機関の協力のもと、地域住民が希望していること、望んでいる移動手段がとれるような体制、皆で知恵を出し合い協力体制を構築すれば長野原町も、もっとより良い移動（交通）手段が整備・確保できるのではないでしょうか。 ただ、当別町もそうですが全国的に人手不足と言われる昨今、運転手の確保が今後の課題であるとも感じました。

１.視察先
当別町　当別版Ｌｏｃａｌ　ＭａａＳについて
２.作成者氏名
土屋　匡
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
当別町の概要、札幌市に隣接し、鉄道（ＪＲ）でおよそ３０分・乗用車で４５分余りの距離となっている。　基幹産業は米・小麦・大豆や花きなどの農業で耕地面積は石狩管内最大である。　人口は１４，９８７人（令和７年4月１日)、平成３０年の人口は１６，２４０人であり減少傾向である。高齢者率は約３４％とのこと。医療系総合大学の北海道医療大学があり学生数約３，５００人と交流人口が多いのも特徴。　当別駅を中心とした当別エリアの人口が約８，０００人で人口の５２％、太美駅中心の太美地区は人口約４，５００人、人口の３０％であり、２つの市街地を結ぶ公共交通はＪＲ札沼線のみとなっている。路線バス・福祉バス、医療機関等の送迎バス、地域限定送迎バスなどを一元化して誰でも利用できる官民連携のコミュニティバスが構築された。運賃は一回２００円で割安な回数券､・通院や通学用の無料チケット、全路線乗り放題の定期券（応援兼）等となっている。燃料費・人件費の高騰により運航経費が年々上昇傾向とのこと。ＢＤＦの活用、太陽光発電の収益によりコミュニティバスの運営経費にするなど、再エネの活用を図っている。市街地におけるデマンド型交通の導入、エリアも追加されている。加えて「とベナビ」というアプリをスタート。バスの運行状況・デマンドバスの予約機能・お知らせ機能などが利用でき、ダウンロード数も６，０００件を超えている。モバイルチケットの導入・デジタルサイネージの設置・混雑状況の確認機能などサービスも充実している。運行ルート外の利用者対策について、ある程度の区域はカバーしているが、完全にカバーしきれていないためデマンドエリアを拡充したいと考えているが、新たな運転手の確保等課題もあるとのこと。
４．その他（今後の課題等）
車がなくても生活できるまちづくり、高齢者の運転免許証返納等も含め意識する必要もあろう。　学生の通学は取り組み中ではあるが、さらに充実したものとするための工夫、通院や買い物に必要な交通手段の確保を充実させる必要も。 ＭａａＳアプリの構築、町アプリとの連携も将来に向けての課題か。

１.視察先
当別町　当別版Ｌｏｃａｌ　ＭａａＳについて
２.作成者氏名
萩原　広美
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
縦長の当別町は、長野原町と似た地形で、農業　米　小麦、大豆　花卉が盛んなところで町の真ん中を JR が通り札幌まで 40 分だそうです。農業の 6 次産業化や道の駅とうべつを活用した地域のブランド化が進んでいて、都市と農村のバランスを保ちつつ、農業を地域の産業として持続可能にしていく姿が印象的です。やはり子育て世帯が増えているそうです。 また、当別町にはコミュニティーバスがあり、路線バス　福祉バス　医療大学機関の送迎バス　地域限定バス　が一元化され、誰でも利用できるよるコミュニティーバスを構築し経費削減を図りつつ、住民の足を確保　運賃も回数券や通院及び通学用に使える無料チケット、子供さんの夏休み、冬休み限定の乗り放題チケット、格安定期と種類も多数用意されていました。 再エネの活用も考えられ、使用済み天ぷら油を使った環境に優しいバスの運行をされたり太陽光発電の取り組みをしています。デマンド交通ではトベナビ(当別ナビゲーションの略)があり、スマートフォンでチケット取得や混雑状況　位置情報が確認できる便利なものです。 個人的に面白いと思ったのは、町内の小学 5 年生が録音担当し、停留所案内を自動再生し、子供たちの声が聞けるのはバスに乗った際、楽しいだろうと感じました。 町長の考えるデジタル田園都市の実現に向けてが、随所に垣間見れます。 ロイズタウン駅からロイズの工場まで自動運転の実証実験が行われると行われていると言うことで、興味のある所でもあります。
４．その他（今後の課題等）
長野原町でも　福祉バス　買い物バス　タクシーチケットがあり、大勢の方がそれぞれに良い方法で活用されること　１人でも多くの方に知っていただくことが大事であり、DX 化に対応を求められる世の中になってきていると感じました。

１.視察先
当別町　当別版Ｌｏｃａｌ　ＭａａＳについて
２.作成者氏名
星河　明彦
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
少子高齢化や地域の公共交通縮小が進む中、当別町ではＩＣＴを活用した地域交通の再構築と、「地域住民にやさしい交通インフラの確保」に積極的に取り組んでいます。今回の視察では、特に「地域交通再編の背景と課題」「当別版 Local Maas の導入・運用状況」について学んできました。 まず、地域交通の取組概要として地域住民の声を取入れながら交通体系を段階的に再構築しており、地域主体の運営体制が根付きつつある点が特徴的です。 次に、当別版 Local　Maas は、大都市圏とは異なり、「地域の暮らしに溶け込む」形で設計された点が注目されます、主な特徴は以下の通りです。 ・スマートフォンアプリを用いた運行予約・決済機能の導入 ・地域通貨ポイントとの連動による買い物・通院等の移動促進 ・高齢者にも配慮したオフライン予約手段の併設（電話予約等） ・公共・民間交通、福祉輸送との連携による効率化 この取組により、通院・買い物難民の解消と、地域内経済の循環促進が期待されるとのことです。 当別町における地域交通の在り方は、単なる交通インフラの整備ではなく、地域の暮らしを支える仕組みそのものであると再認識しました。特に Local　Maas の柔軟な設計と住民参加型の運用は、長野原町においても導入可能性を検討すべき先進事例であると考えます。
４．その他（今後の課題等）
交通弱者支援、高齢者の外出促進、地域経済活性化を交通政策と一体で進める姿勢は、我が町の今後の地域づくりにも大いに参考になります。

１.視察先
当別町　当別版Ｌｏｃａｌ　ＭａａＳについて
２.作成者氏名
黒岩　巧
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
7月3日(木)は、2市町を視察した。午前中は当別町を訪問。 時あたかも当別町長選挙戦真っ最中で、大変な時にお邪魔してしまったが、快く受け入れてくださった当別町様には、心から感謝を申し上げる。 2005年当時、南北に長い当別町の2つの市街地を結ぶ公共交通はJRのみ。住民対象の路線バスは2路線のみ。他に利用者が限定される事業者の送迎バスが運行されていた。 官民連携でこれらを一元化し、誰でも利用できるコミュニティバスを構築し2007年から運行している。2015年からはデマンド型交通を導入している。 MaaSとは様々な移動手段を最適に組み合わせて、検索・予約・決済を一括で提供するサービス。当別町では、地域の実情に合わせたMaaSを構築することで、住民の移動の利便性・生活利便性の向上、持続可能な移動サービスの提供、住民の健康維持・地域経済の活性化を目的とし2019年から導入している。 特徴的な取り組みとして「とベナビ」というアプリを開発・実装し、バスの運行状況・デマンドバスの予約・路線検索・モバイルチケットの導入・デジタルサイネージの設置・キャッシュレス決済等行っている。このアプリの導入により、役場・事業者への問い合わせが大幅に減少し職員の負担軽減にもなっているとのことだった。 公共交通に関する当別町の取り組みは、長野原町の公共交通に関して示唆に富んでおり参考にすべき点が多いと感じた。デマンド型交通も改めて検討しても良いと思う。 但し、当別町は大都市圏である札幌市と隣接しており、当別エリアと西当別エリアという2つの市街地に人口が集中している点、北海道医療大学・スウェーデンヒルズ・ロイズ等大きな学校・民間企業があり、官民連携が上手くいっている点が長野原町との大きな違いである。 ※当別町には北海道医療大学（学生数3,500人）・ロイズタウン（ロイズの工場・直売店、2022年にJR学園都市線ロイズタウン駅開業）・スウェーデンヒルズ（ハウスメーカーのスウェーデンハウスが開発・人口は700名程度）等の学校・民間企業があり、様々な形で当別町と連携している。
４．その他（今後の課題等）
50年余り町と共に歩んできた北海道医療大学が、2028年4月に北広島市に移転することが決定している。学生・関係者・患者等がコミュニティバス利用者の40%占めるので、運行体制の見直しが必要。また、3,500人の学生が居なくなることで、消費者・アルバイト等労働者が減ることになり、町内の経済に与える影響も大きい。 実施するためには、前段階の検討・準備・整備が必要だが「とベナビ」同様の機能を「長野原町公式アプリ」に入れることができたら利便性の向上に繋がるのでは。

１.視察先
北広島市　ボールパーク構想について
２.作成者氏名
湯本　宗一
３. 視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）

北広島市は、人口約 56000 人で面積は約 119 ㎢です。

面積は長野原町よりも狭いものの、人口は約 11.2 倍で、老若男女が生活しています。

新千歳空港や札幌から車で約 30 分で市内に入ることができ交通アクセスも非常に良いところです。

そんな北広島市に北海道日本ハムファイターズのホームである新球場「エスコンフィールドＨＯＫＫＡＩＤＯ」が 2023 年 3 月に開業し、ボールパークを生かしたまちづくりを進めていくとのことです。

そして「Ｆビレッジ」内には農業学習施設、宿泊施設、マンション、認定こども園などが併設され、「北海道、地域のシンボル」「新たな産業集積・起業促進、消費・雇用拡大」「コンパクトで健康な新たなライフスタイルの展開」「地域の持続的成長（夢・愛着と挑戦をはぐくむまち）」をめざし、2042 年（令和 19 年）まで段階的に整備していくとのことで、とてつもない構想を抱いているまちです。

ボールパークの誘致の経緯などを伺うと、平成 14 年（2002 年）室内練習場の誘致において、ファイターズと初めて接点を持つなど、ほんの小さなことから、先を見据えた事業展開を図り、これだけ大きな事業に発展させ、さらにこの先、何年もの先まで壮大な構想を抱いている。

私としては、ただただビックリし驚くばかりです。

私が特に強く感じたことは、やはり人と人との繋がりが大切である。
これまでにはない事業を展開することや、普通では考えられないような大きな企画を計画することなどでも、最初は一人ひとりの人間から始まること。改めて感じさせられました。

そして、地域住民・官民連携して様々な事業を展開することの大切さを痛感しました。

長野原町においても、空き地や使わなくなった建物（家を含め）など、企業誘致を図る場合の参考になるのではないでしょうか。

１.視察先
北広島市　ボールパーク構想について
２.作成者氏名
土屋　匡
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
北広島市の概要、札幌市と新千歳空港の間に広がるなだらかな丘陵地帯に位置し、ＪＲ千歳線で札幌まで１７分、新千歳空港まで２１分となっている。人口は５６，３２３人（令和７年３月末）、平成３１年４月末日の人口５８，４９２人で減少傾向。少子高齢化が進んでいるため議会としても注視していきたいとのこと。　官民連携プロジェクトとして、総合運動公園整備の検討からスタートした。北広島市のアイデンティティを高め未来の担い手となる居住者や企業誘致を促進し、持続的な都市経営と社会課題の解決を図る地方都市の再生モデルを実現することをボールパーク構想と位置づけ推進している。　アメリカ的なボールパーク、日本には無いような野球場を中心とした商業施設等を含め一つの街のような球場としての構想。自前の球場を持ちたいとのファイターズの新球場構想の報道により、北広島市から提案書を提出しスタートした。株式会社エスコンとのネーミングライセンス契約を結ぶ新球場である。隣接するホテル・子供の遊び場やグランピング施設・農業学習施設・認定こども園・分譲マンション・シニアレジデンス・メディカルモール等も配置している。市と球団によるまちづくりとして、エスコンフィールドでの二十歳の集いの開催、市役所を利用しての新入団選手の発表、学校教育や保健福祉・健康づくりの連携も図っている。２０２８年の新駅の整備はＪＲを利用してのスタジアム来場者を想定してのもの。広域連携体制の確立は、近隣の１６市町村・各種行政機関・民間企業との連携体制で、北海道全体の価値・魅力向上を目指している。　２０２３年、道外からの来場者約１００万人、北海道・地域のシンボルとしてまちづくり計画に反映されている。
４．その他（今後の課題等）
当町においても、ＮＴＴドコモとの連携によるＤＸ施策の推進等、官民連携による各種施策を実施している。 ＬＣＡきたかる森のインターが２０２６年４月開校する、長野原町のグローバル教育の推進も期待される。　行政だけでは実現できない施策は存在する、官民連携の各種施策・各種構想の発案・実施の検討。

１.視察先
北広島市　ボールパーク構想について
２.作成者氏名
萩原　広美
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
日本ハムファイターズの本拠地が 2023 年 3 月に開業したことに伴い JR 北広島駅を中心に交通アクセスの向上と都市機能の再編を進めて商業施設の開業が予定されている。 土地柄来訪者だけでなく、住民の利便性も向上している点が参考になる。エフビレッジを活用した教育、子育て世帯向けの居住環境整備や移住プロモーションも実施している。 地元企業や農業との連携も進め、地域産業とのつながりを重視し　賑わい、創出だけではなく、定住につながるための施策に力を入れており、持続的な地域発展を目指している姿が見られた。 スポーツを核とした都市ブランドの確立と民間主導による地域活性化の成功例として注目される。行政が仕掛け役として明確なビジョンを持ち、企業と競争している姿勢は大きな学びですが、あまりにも大きすぎて考えられない状況です。新千歳空港まで列車で 21 分高速道路も北広島インターもあり新駅も着工に着手していました。 エフビレッジは防災機能整備も整え、避難場所としての機能、備蓄倉庫として主として、北海道の備蓄品を備え、道内、市町村、災害時の備蓄拠点とする。 官民連携で行うボールパーク整備がまちづくり計画に反映されていると言うことです。
４．その他（今後の課題等）
長野の町の面積の約半分に、10 倍の人口の北広島市。 ほとんど毎日視察が来ていると言うことでとても活気のある市。 今後の課題に考え及ばないのが現状です。

１.視察先
北広島市　ボールパーク構想について
２.作成者氏名
星河　明彦
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
北海道北広島市では、プロ野球・北海道日本ハムファイターズの新球場「エスコンフィールドＨＯＫＫＡＩＤＯ」を核とした「ボールパーク構想」を推進し、スポーツ・観光・都市開発を融合した新たなまちづくりが進められています。今回の視察では、構想の背景や官民連携の仕組み、地域経済やまち全体への波及効果について学びました。 　ボールパーク構想とは、旧きたひろしま総合運動公園エリアを再開発し、単なる球場建設にとどまらず、都市全体のブランド価値向上と定住・交流人口の増加を目指した包括的な構想です。主な構成要素は、「エスコンフィールドＨＯＫＫＡＩＤＯ」開閉式屋根や 360 度回遊設計を特徴とする世界水準のスタジアム。「Ｆビレッジ全体開発」宿泊・商業・温泉などの施設や住宅エリアなどを含む複合開発。「交通整備」ＪＲ新駅の整備計画、シャトルバス運行、渋滞対策などです。 ◇官民連携の仕組みと資金スキーム 　北広島市は、日本ハム、ディベロッパー、地域金融機関と連携し、自治体としての必要最小限の財政負担にとどめつつ、民間主導の開発モデルを実現しました。 ・土地利用や都市計画の柔軟な見直しを行政が主導し、民間企業が大胆な開発に取組スキームを構築 ・公共インフラ（道路、上下水道など）は市が整備する一方、施設建設や運営は完全民間資金で実施 ・税収や経済波及効果により、長期的な市財政への貢献が見込まれています。 ◇地域経済・観光への波及強化 　国内外から多数の観光客を呼び込んでおり、北広島市はもとより道央圏全体の観光需要拡大につながっています。 　北広島市の「ボールパーク構想」は、単なる施設整備ではなく、都市の未来像を描く包括的な戦略である事を実感しました。特に、民間の活力を最大限に引き出しながら、自治体が都市基盤と制度設計を担う役割分担は、極めて参考になります。
４．その他（今後の課題等）
本町においても、地域資源を活かした特色ある拠点づくりや、観光・スポーツ・福祉といった複数分野を横断するまちづくりのあり方について、今後の参考にしたいと考えます。

１.視察先

北広島市　ボールパーク構想について

２.作成者氏名

黒岩　巧

３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）

　7 月 3 日(木)の午後は北広島市の「ボールパーク構想」についての視察だった。
当別町の視察後、「北欧の風道の駅とうべつ」で昼食を取り、時間的に余裕があったのでロイズタウンを見学して北広島市に向かった。

　北広島市役所は 2017 年 5 月に開庁し綺麗な庁舎だった。5 階の委員会室で、島崎北広島市議会議長からご挨拶をいただき、「ボールパーク構想」については、この事業に当初から携わっていたボールパーク連携推進課万丈課長から説明を受けた。

　【誘致の経緯】2002 年室内練習場の誘致についてファイターズと初めて接点。2015 年 10 月官民連携による総合運動公園整備の検討調査を開始。この時点では市役所・市民ホール等の公共施設が優先。同年年 12 月プロの試合も可能な野球場についてファイターズと意見交換（当初市は 2 軍の試合ができればと考えていた。一方ファイターズは自前の球場を持ちたいと考えていた）2016 年 5 月ファイターズの新球場構想が報道。同年年 6 月市議会第 2 回定例会で市長が総合運動公園計画からボールパーク構想へと行政報告。ファイターズに誘致活動を行っていく旨申し入れ。同年 12 月ファイターズより新球場構想調査検討開始を発表。北広島市からファイターズへ提案書提出。2018 年 3 月「きたひろしま総合運動公園予定地」がボールパーク構想候補地内定。同年 10 月きたひろしま総合運動公園予定地での新球場（ボールパーク）建設が正式に決定。2023 年 1 月新球場竣工⇒みんなで作り上げた「ボールパーク」

　大きな問題・反対運動はなかった⇒こまめな早目の情報提供。もたらす効果⇒野球だけではない。市民の満足度・誇り・愛着が高く。ファイターズと連携した各種施策。
ボールパークには球場だけでなく宿泊施設・ブルワリーレストラン・道民が全国のおいしいものが食べられる七つ星横丁エリア・グランピング施設・農業学習施設・認定こども園・分譲マンション・病院等も整備され、JR の新駅も工事中。試合のない日でも多くの来場者で賑わっているのが、正にボールパークなんだと思う。

　また、広域的な連携体制で、ボールパーク構想の推進と北海道の価値魅力向上を目指し、近隣 16 市町村＋各種行政機関＋民間人で｛オール北海道ボールパーク連携協議会｝を組織していて、ファイターズの元本拠地札幌ドームを所有している札幌市も入っている。

　万丈課長のお話を伺い、これほどの大事業をこの短期間で達成できたのは、万丈課長を初め情熱を持った担当者の熱意と行動力・実行力があればこそで、人材の重要性を再認識した視察だった。

４．その他（今後の課題等）

経営資源を構成する「ヒト・モノ・カネ・情報」と言われますが、北広島市のボールパーク構想では、上記の人材（ヒト）・総合運動公園予定地だった広大な土地（モノ）・出資者とネーミングセンス（カネ）・そして北広島市とファイターズによる情報共有があって、このボールパーク構想が上手くいっていると感じる。ボールパーク構想は未完成でまだまだ発展途上、これからの展開に注目していきたいと思う。
最後にエスコンフィールド北海道を見学したが、1 度野球を観戦したいと思える、これまで見たことのない素晴らしい球場だった。

１.視察先
千歳市　防災学習交流センター「そなえーる」
２.作成者氏名
湯本　宗一
３. 視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）

千歳市は、北海道の中南部・石狩平野の南端に位置しており、札幌市や苫小牧市など 4 市 4 町に隣接し、札幌市へは JR の快速エアポートを利用すると約 30 分で到着。

人口は約 98000 人で面積は約 594 ㎢（東京 23 区、淡路島とほぼ同じ）です。
北海道で平均年齢が一番若いまちとのことです。

千歳市には、防災学習交流施設「そなえーる」があり、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることで平成 22 年 4 月 24 日オープンしています。

「そなえーる」では市民の防災意識を高めるため、防災訓練、救急講習会、防災関連講座・イベントなどの事業を展開しているとのことです。

この施設には体験・実験コーナーなどがあります。

私共も、震度 7 程度の地震を体験しました。この揺れは、まともに立っていられません。
実際に地震を経験された方は本当に怖い思いをしたこと。私も体験を通して感じました。
火事の際の避難、煙の中を通過する。そんな体験もしました。

予防実験コーナーではコンセント部分から発火する場面も視察しました。
発火はホコリなどが原因となるようです。
普段は電源にコンセントを差したままですが、定期的に掃除することの大切さも学びました。

災害はいつ起こるか分かりません。
平時から「そなえーる」などの施設を活用し市民の防災意識を高め、地域との関わりや交流を深めていくことが大事であると感じました。

いざと言うときに〝共助〟お互いに助け合い協力する。
この施設は、そのような意識の醸成につながるところではないでしょうか。

長野原町においても、地域防災計画があります。
また、各地区で自主避難計画が作成されています。
作成が完了した地区。これから作成しようとしている地区。対応には少し差があるようですが、自主避難計画は大事なことです。早急に整備する必要があるとも感じました。

計画はあくまでも計画です。
実際に災害はいつなんどき発生するか予想もつきません。
ですので、普段からの意識と備えが大事です。

千歳市の「そなえーる」の施設を視察、特に強く感じたことは、実際に体験できるコーナーがあり肌身で感じ体験できたこと。これは本当に良かったです。

長野原町においても新たに防災施設を建設するには時間と莫大な資金がかかります。また、建物建設後の維持管理も大変です。課題かな？

ですので、例えば吾妻広域消防本部の長野原分署のご指導のもと災害体験・講習などお願いできれば良いのかな。と感じました。

１.視察先

千歳市　防災学習交流センター「そなえーる」

２.作成者氏名

土屋　匡

３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）

千歳市の概要、石狩平野の南端に位置し札幌市や苫小牧市等に隣接し札幌市までJR線で約30分の距離。自衛隊が三方を取り囲む形状、陸上自衛隊東千歳駐屯地・北千歳駐屯地・航空自衛隊千歳基地が配置されている。市街地の緑周部には装軌車両、主に戦車が頻繁に通行する延長約１０Ｋmの公道が走っている（通称Ｃ経路）。　沿線住民から騒音振動による被害が寄せられていた、沿線地域の環境改善に努めてきたなか、地域の活性化や生活環境について更なる改善が求められた。市の総合計画で位置づけている防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めるための防災学習交流施設「そなえーる」がオープンとなった。　活火山である樽前山・石狩川の氾濫・雪害（２００８年の千歳市豪雪）・活断層の存在（石狩低地東縁断層帯）等の災害が想定されている。千歳市総合防災訓練の実施等、自助・共助・公助により防災に備えている。平成３０年発生の胆振東部地震は震度７、そなえーるへの避難者は外国人８４人、日本人１６人だった。　千歳市防災ハンドブックには。航空機事故に備えるの項目が掲載されている。施設の予防実験コーナーでコンセント発火現象・煙避難体験・地震体験コーナーでは震度７の揺れを体験した。学ぶ・体験する・備えるを目的として、「あなたは災害に見舞われたとき何をすべきか知っていますか？」防災学習の拠点施設である。市民の利用状況として小学生の約８割、婦人会等団体の研修を実施、防災訓練への参加もおこなっているとのこと。小学校は２月ころから日程を調整し防災対策として活用している。

４．その他（今後の課題等）

当町においても、総合防災ハザードマップを全戸配布、地区ごとの自主避難計画の策定も順調に推進している。避難訓練もこども園では毎月の実施、各学校でも実施されている。
消防機関との連携による防災訓練や啓蒙活動も検討課題では。観光地を有する当町でも災害時の観光客や外国人の避難体制の確認・構築も必要であろう。

１.視察先
千歳市　防災学習交流センター「そなえーる」
２.作成者氏名
萩原　広美
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
ソナエールと言う千歳市に整備された防災市民交流複合施設を視察しました。 　備えると応援(エール)すると言うネーミング通り、防災機能と地域交流機会機能を一体的に備えた先進的な公共施設であり、室内は災害時の避難所機能や備蓄機能を有しながら、平時には市民が自由に利用できる交流スペースや学習室、多目的ホールなどが整備され、使われ続ける防災施設と言うコンセプトが強く伝わってきました。 　災害はいつ起こるか分かりませんが、平時から市民が自然に施設を利用し、地域との関わりを深めておくことが、いざと言うときの共助の力につながると言う考え方には共感いたしました。 　2 階では体験できるコーナーがあり、震度 7 の東日本震災が体験できたり、火事の場合の避難体験コーナーや予防実験コーナーではコンセントからの発火現象が見られました。 どの体験も初めてであり、恐怖を感じとても感慨深いものがありました。
４．その他（今後の課題等）
今後、私たちの地域でも、地域住民と行政そして専門家が連携しながら備えるとつながるを両立する場を整備していくことが自続可能なまちづくりになると思います。

１.視察先
千歳市　防災学習交流センター「そなえーる」
２.作成者氏名
星河　明彦
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
地震・風水害・火災など、自然災害のリスクが高まる中、地域住民の防災意識を高める学習訓練機会の確保は喫緊の課題です。今回の視察では、千歳市が整備した「防災学習交流センター（通称：そなえーる）」を訪れ、防災教育の推進、地域との連携、市民参加型の取組について学びました。 ◇施設概要 ・防災体験ゾーン 火災、地震、煙、風水害などをリアルに模擬体験できるシミュレーション設備を完備。災害時の初動対応や危険回避行動を、年齢に応じて学べる内容になっている。 （地震体験コーナーと煙避難コーナーを実際に体験しました） ・学習・展示スペース 災害に関する資料や備蓄品の紹介、映像資料による防災啓発、ハザードマップ・避難行動要支援者対策などの情報を常設展示。 ・交流・会議室エリア 自治会や防災士研修、学校・企業の防災講座、避難所運営訓練など、地域防災力向上を目的とした多様な市民活動の場として活用可能。 ◇主な取組と効果 ・体験を通じた実践的な防災教育。特に小中学生や高齢者を対象とした体験学習は、防災意識の定着と行動力の向上に大きな効果を上げています。視覚・体感を通じた教育は従来の座学型防災教育に比べ、理解度・記憶定着率ともに高いとのことです。 「そなえーる」の視察を通じて、防災学習の『日常化』が災害に強い地域を作る鍵であることを再認識。常設施設としていつでも学べる環境が、世代を超えた防災意識の共有につながっています。市民が自ら学び、実践する場の確保は、地域の自助・共助を育てるうえで極めて重要であると感じました。
４．その他（今後の課題等）
本町においても、避難所や公共施設の一部に、防災学習や訓練機能を付加することと、防災拠点の見える化を進めること、体験型の防災教育を取入れることなど、今後の施策に大いに参考になると考えます。

１.視察先
千歳市　防災学習交流センター「そなえーる」
２.作成者氏名
黒岩　巧
３．視察実施結果に対する所感、意見等（感じたこと、今後の議会に生かすべき点等）
今回の行政視察最終日 7 月 4 日(金)は、千歳市の「防災学習交流施設そなえーる」を視察した。この施設は、市民(自主防災組織)・ボランティア・防災関係機関が単独または相互に連携し、防災学習や防災訓練等を実施することで、市民や防災関係機関の防災力を高めるとともに、防災関係機関に対する理解を深めることを目的としている。管理運営は市直轄。 総面積は 8.4ha で、A・B・C の 3 つのゾーンがある。 A ゾーン :「そなえーる」4.3ha の土地に 3 階建ての防災学習交流センター・屋外訓練棟・ヘリポート等を備え、「体験する」「備える」をテーマに災害の疑似体験や防災学習を通じて防災に対する意識を高めることを目的としている。 B ゾーン : 1.1ha の「学びの広場」消火体験や救出体験を通し自助・共助を学ぶ広場。 C ゾーン : 3ha の防災の森。「野営訓練広場」「多目的広場」「河川災害訓練広場」等、共同作業が体験できる広場。 　視察は、まず防災学習室で職員の方から「施設建設の経緯と目的」「施設の概要」「管理・運営」「事業内容・施設の利用状況」「今後の予定・課題」について説明を受けた。 　次に 2 階に移動し「災害学習コーナー」で、千歳市の災害の取り組みや、過去に国内で起きた災害に関する展示を見学。「地震体験コーナー」では、東日本大震災や熊本地震等、実際に起こった大地震の揺れや、プレート型・断層型等の揺れを再現することができ、これを体験した。日常生活の中でいきなりあの揺れに襲われたら物凄い恐怖を感じると思う。 「予防実験」では、コンセントからの発火現象(トラッキング)を見せてもらった。「煙避難体験」では煙(体に無害の疑似煙)を充満させた建物内で、煙の中からの避難行動を体験した。廊下からいくつかの扉を開けて安全な出口に向かうのだが、煙が迫って来たり不正解の扉がある中での避難なので、訓練とは言いながら一歩間違えればパニックになることもあるかもしれないと思った。 　「そなえーる」の視察を通して、防災には学習と体験・訓練が大切だということを、改めて感じた。
４．その他（今後の課題等）
長野原町では各区ごとにハザードマップを作成しているが、町内全体で共有されてはいない。違う地区で(他の市町村でも)災害に合う可能性があることを考えると、せめて町内情報は共有できたらと思う。風水害は比較的少ない当町であるが、全くないということはあり得ない。以前から町に対してお願いしているが、避難訓練の重要性を考えると例え各区ごとに実施するとしても、避難訓練はやはり町主導で行うべきだと思う。また、万が一の場合怖いのは浅間山の噴火だが、地元住民からも別荘客からもいざ噴火したらどこにどう避難すればいいのかとよく聞かれる。中々明確に答えるのは難しく、町として指針を示してもらえると有り難い。